

## 陳述人から提出された意見の概要

### 意見陳述 1 番：本間 允秀 様

(意見の概要)

総務省統計局が先に発表した4月の「家計調査」結果では、勤労者家計の実収入が前年比実質7・1%減と急減したことを報じている。

名目では同3・3%、月1万5980円減だが、消費税アップ分が加わった消費者物価上昇などが実質収入を大きく減らしている。

特に年金減額を迫られる高齢者、賃上げ（ベースアップ）の少ない中小企業従業員、非正規雇用者の生活にとっては、すべての商品、サービスを網羅した消費者物価「総合指数」が生活に直接跳ね返る。

北電は、赤字だから料金を上げ、赤字を補てんすると言われるが、庶民は自分の思いだけで収入を上げる事はかなわず、家計が赤字になれば、消費をその分、削るしかないのだ。

今回規制部門の電気料金を17%アップしたいとのことだが、本当にそれだけの必要性はあるのか。

現在自己資本は26年10月末で、優先株を加味すると1590億円程度となり、必要最小限度の値上げと考えれば、泊原発が稼働するまでの間、最低限、債務超過を回避する事のみを考えれば良いのではないのか。コスト削減努力も当然だ。

となると、我々素人感覚で考えると、今残る自己資本を全て失うところまでの赤字に止めれば何とかなると考えられる。

15年3月期・16年3月期の決算時も14年3月期並みの赤字988億円が予想されるとすれば、16年3月期では、386億円の債務超過があり得る。

その分の赤字を埋めるだけの値上げであれば、全体平均で7%程度の値上げで、何とか乗り切れると言うことではないのか。

そこさえ乗り切れれば、予定通り泊原発の稼働が再開すれば、何とか繋がっていけるということだろう。

また、自由化部門の22%を超える値上げとなれば、今の企業にはそのコストを吸収する事が不可能で、結果的に人件費の削減で切り抜けるしかなくなり、道民にとってはダブルパンチになる可能性が高い。またぞろデフレ環境に舞い戻り、経済はこれまで以上に立ち

上がれなくなる。自社の都合を優先する事で派生する、その危険に対して、北電は責任は負えるのか。

今回の補正原価を見ても事業報酬だけは389億円を、しっかり確保されている。

コスト削減については前回値上げ時に、グループ会社への業務委託はどうなっているのか、そちらに黒字を付け替えているのではないかと指摘をした記憶があるが、25年度の効率化の取り組み状況を見ると、値上げ申請時には効率化の面が出ていなかった、グループ会社からの資機材調達コストの削減や工事内容の見直しで、270億ものコスト削減が出来ているではないか。

人件費についても、例えば今の年金制度の中の確定給付年金を、全て確定拠出年金に変更するだけでも、まだまだ経費削減は可能だ。

また、社会保険料の会社負担率や、従業員1人当たりの賃金水準からいっても、賞与を含めて、破たんの危機が叫ばれている会社とは思えない高待遇（道内500名以上企業賃金平均対比）が、いまだに維持されている。

また、販売電力量の算定においても、値上げ後もそれが確保できると考えているようだが、これだけの値上げをされた場合、消費者ははじめ各企業も、今まで以上に節電に走るだろう。販売量が減った場合はまた値上げを申請するのか。

今後、電気事業法の改正による電力自由化を見据えた場合、今までの事業の在り方を根本から大きく見直しをしていく必要に迫られているはずである。

北電の在り方が従来の経営の流れや考え方から一歩も変わっていないように思われて仕方がない。これでは経営面における企業戦略が全く無いのと同じではないのか。

政府のエネルギー白書によれば、25年度の電気料金平均単価は平背22年度と比べて家庭向けで19.4%、企業向けで28.4%それぞれ上昇したとされている。

それに加えて、今回の値上げ申請額は、庶民感覚からかけ離れた、常識を逸するものであり、絶対に認めるわけにはいかない。

また、そもそも値上げせざるを得ない状況に至った原発稼働時期のずれ込みが、値上げから1年もたたない中で、約2年も遅れるに至ったのは、経営陣の見通しの甘さか、あるいは規制委員会が求める安全基準に対し、安全対策の基準を少しでも低く抑えようと、北電が抵抗してきた結果ではないのか。

東電の事故発生によって、ほとんどの道民が原発は安全ではないと言う考えを持つに至った中、原発事業者は本来求められる安全基準に、さらに上乗せするぐらいの安全性を見込

んだ対策を積極的に取って初めて、少しは道民の理解が得られるのであって、最初から真摯に積極的に対応していれば、稼働時期がこんなに遅れることなく、今回の値上げも回避できていたのかもしれないのだ。

今、ここに至っては、ある程度の値上げの必要性は認めるものの、せめて債務超過に陥らない為の、必要最小限度の値上げ（7%前後）に、とどめるべきである。

以上

## 意見陳述2番：深町 宏美 様

（意見の概要）

北海道電力は値上げ申請に当たって、巨額の原子力発電関連固定費による経営の圧迫について消費者に対し十分に明らかにせず、火力発電の燃料費が増大しているとのみ一般向けに広報しています。これは明らかに説明不足で消費者への誠意に欠けていると考えられます。

また、人件費のうち、経営判断に責任を負うべき役付きの社員への報酬による寄与が十分削減されておらず、経営努力に欠けていると考えられます。これ以上一般社員の報酬を減らして、電力供給の安全に関わる現場担当者の士気を減退させないためにも、役付職員の報酬をさらに削ると共に役員の数も半分に減らし、人件費の削減を図るべきと考えます。

尚、私の意見の詳細は、後日別紙にてお送り致します。

## 意見陳述3番：藤原 秀俊 様

（意見の概要）

北海道医師会は、「北海道地域電力需給連絡会」（北海道経済産業局）および「電力確保対策に関する連絡会議」（北海道）の構成団体の一員として各種対策を検討してまいりました。

今夏の電力需給につきましては、北海道管内でも安定供給に最低限必要とされる予備率3%以上を確保できる見通しが示されておりますが、大規模な電源脱落等が発生した場合、電力需給がひっ迫する可能性があることから、当会より道内各地域の医師会に対して「数値目標を伴わない節電」の協力要請を行いました。

結果として、現段階での電力需給ひっ迫は回避され、大きな混乱もなく経過していることは幸いであります。

しかしながら、その過程の中で、ガスコージェネレーションの導入、照明設備のLED交換、施設内設定温度の変更、職員のエレベーター使用禁止、院内節電パトロール等の実施を行うも、人の生命と健康を預かる業種としては企業努力に自ずと限界があり、無理を通そうとすると医療事故につながりかねない場面が容易に想定される状況であります。

また、ご承知のとおり、医療は、診療報酬という公定価格で成り立っており、一般事業者と違い価格転嫁できないため、新たな対策を実施することについては、経営上、非常に厳しいものがあります。

さらに、医療機関における消費税は最終消費者であります患者さんの代わりに医療機関が支払っており、5%から8%に引き上げられた現在においても、かなり厳しい経営状況となっておりますが、今後、10%に値上げされた場合、施設の存続自体が危ぶまれ、地域医療を確保できなくなる恐れがあります。

以上のことを総合的に勘案しましても、電気料金値上げによる医療への影響は避けがたく、この影響は医療機関だけではなく自宅で在宅医療を受けている高齢者などへも重大な結果を招きかねないものであります。

今後とも、北海道電力株式会社においては徹底したコスト管理と、企業の存亡をかけてライフラインを死守するという強い使命感を持って事に当たっていただくことを切に願いつつ、北海道電力株式会社の電気料金値上げには反対します。

※ 当会では、北海道内の571病院に対し、「北海道電力株の電気料金値上げに関する影響度調査」を急遽実施いたしました。現在、集計しておりますので、公聴会の当日に公表いたします。

#### 意見陳述4番：岡本 哲軌 様

(意見の概要)

1. 北海道電力株式会社の電気料金値上げには反対します。  
財務状況悪化原因が泊原発停止による燃料費の増加であるとの説明に疑義があります。泊原発の維持管理費（年間700億円）、原発新規性基準審査に要する費用、燃料購入量とともに燃料購入単価の上昇が収支悪化の原因と考えられる。以上3点を含め財務状況悪化の原因を再検討することを求めます。
2. 再稼働を目指す泊原発の発電原価の再計算を求めます。なお、発電原価には、原発に対する新規基準に対応するための費用、福島原発事故の損害賠償支援を目的とした一般負担金等を含めて下さい。
3. 北電が説明する泊原発停止に伴う燃料費増加額（年間2000億円）には疑義があります。概算では、泊原発停止により増えた平成25年度の燃料費は、平成20-20年度に比べて、約500億円から1400億円と試算されます。従って、北電が泊原発停止により年間2000億円の燃料費を余計に負担していると発表してきた理由を開示することを求めます。また、泊原発を再稼働した場合に見込まれる燃料費の変化を示し、その数値を原発停止に伴い増加する燃料費と推定すべきです。
4. 泊原発を廃炉にした場合の電気料金の試算を求めます。

以下、意見の詳細を記載します。

1. 北海道電力株式会社（以下、北電と略す）の電気料金値上げには反対します。  
北電の財務状況悪化原因が泊原子力発電所（以下、泊原発と略す）停止による燃料費の増加である、との説明に疑義があります。  
財務状況悪化の原因として、①発電していない泊原発の維持管理費（年間700億円）、②原発新規性基準適合審査に要する費用（工事費、調査費等々）、③燃料購入量とともに

燃料購入単価が上昇していることが考えられる。以上3点を含め財務状況悪化の原因を再検討することを求めます。

## 2. 泊原発の発電コストの明示を求めます。

このたび北電から提出された電気料金値上げ申請では平成27年11月以降に泊原発を再稼働させることが前提となっていることから、原発の発電コストを明らかにする必要があります。

平成25年に提出された北電の電気料金値上げ申請書では泊原発の発電原価として、「人件費、燃料費、修繕費、減価償却費、事業報酬、設備投資額、購入・販売電力量、公租公課、その他経費・控除収益、普及開発研究費に加えて、原子力バックエンド費用として使用済燃料再処理費、特定放射性廃棄物処理費、原子力発電施設解体費」が算定されています。

以上の項目以外に原発の原価に計上すべき費用を7項目に分けて列挙します。①研究・安全点検費：原子力研究開発機構・原子力規制委員会・原子力安全基盤機構・その他の原発関連研究費、②迷惑料（危険手当）；原発立地自治体への交付金・核燃料税、③バックエンド費用；六ヶ所村再処理工場操業費・使用済燃料中間貯蔵費・放射性廃液処理費・高レベル放射性廃棄物処理費・MOX燃料加工費・危険物の輸送費、④炉の廃炉コスト、⑤事故賠償保険料、⑥原発に対する新規規制基準に対応するための費用、⑦福島原発事故の損害賠償支援を目的とした一般負担金、です。

これまで、さまざまな研究機関や識者より、原発発電コストについての試算が行われおりましたが、国民的合意には至っておりません。すなわち原発の発電原価に計上すべき費用に関しては議論のあるところですので、北電には、先に列記した7項目等を含めて泊原発の発電コストを再計算し、データを公開、第三者機関の検証を受けることを望みます。

## 3. 北電が説明する泊原発停止に伴う燃料費増加額には疑義がありますので、現在停止している泊原発を再稼働した場合に見込まれる燃料費の変化を示すことを求めます。

これまで北電は泊原発停止により一日3億円（年間約2000億円）の燃料費（内訳は火力燃料費1000億円、他社受電電力料1000億円）を余計に負担していると発表してきました。すなわち、泊原発が稼働していれば、火力燃料費1000億円、他社受電電力購入費1000億円が不要となる、と説明しました。平成25年度に支出された火力燃料費は約2088億円、他社受電電力購入費は約1078億円ですから、北電の説明に従うと泊原発が稼働していれば平成25年度の火力燃料費は約1088億円、他社受電電力購入費は78億円に圧縮される計算になります。ところが、泊原発が稼働していた平成20-22年度まで概算で44億から52億kWhの他社受電電力が390億円から579億円で購入されています。過去の実績を踏まえると、仮に平成25年度泊原発が稼働していたとしても他社受電電力購入費が78億円程度に圧縮されると想定することは困難であり、北電が説明する泊原発停止に伴う燃料費増加額の説明には疑義があります。

では、泊原発停止に伴い燃料費はいかほど増額したのか？北電の説明に従って概算します。

他社受電費用について；東日本大震災前平成20-22年度まで北電は概算で44億から52億kWhの電力を購入しています。平成25年度は70億kWhの電力を1078億円で購入（購入単価は15.3円/kWh）しました。すなわち、原発停止により増えた平成25年度の他社受電量は20-26億kWhでその費用は300-400億円と概算されます。

火力発電費用について；北電は平成20-22年度まで約126億から210億kWhを火力発電しました。平成25年度は234億kWhを発電、その費用は2088億円（発電単価は8.9円/kWh）でした。すなわち、原発停止により増えた平成25年度の火力発電量は24-108億kWhでその費用は213-961億円と概算されます。

これらの数値を足して、泊原発停止により増えた平成25年度の燃料費は、平成20-20年度に比べて、約500億円から1400億円と試算されます。

以上、泊原発停止により年間2000億円の燃料費を余計に負担しているとの見解には疑義があることを示しました。よって、北電が泊原発停止により一日6億円（年間2000億円）の燃料費を余計に負担していると発表してきた理由を開示することを求めます。

また、現在停止している泊原発1, 2, 3号機をそれぞれ再稼動した場合に見込まれる燃料費の変化を示し、その数値を原発停止に伴い増加する燃料費と推定すべきです。

なお、以上の計算では有価証券報告書に記載された数値を用いました。

#### 4. 泊原発を廃炉にした場合の電気料金の試算を求めます。

北電は、“泊原子力発電を稼働させると収支が改善し電気料金の上昇を抑えることができる”、と説明していますが、逆に“泊原発の廃炉を決定することによって電気料金が安くなる”という考えも成り立ちます。泊原発には保守管理等の維持費、新規制基準適合に要する工事費など様々な費用が発生しており、これら原子力発電に関連する出費を抑制することにより電気料金の上昇を回避できる可能性があります。

従って、泊原発の廃炉を決定し原子力発電に関連する出費を抑制することによる電気料金の減額見込みを試算することを求めます。また、試算のデータを公開し第三者の検証を受けることを合わせて求めます。

#### 意見陳述5番：前濱 喜代美 様

（意見の概要）

原発の再稼動を前提とした値上げには反対。原発依存度が高すぎたのが、前回値上げから間もない再値上げになっている。コストカットも不十分。役員報酬や職員給与など赤字企業と思えないほどの高給。自分たちは痛みをかぶらないで人にだけ押し付けるなど地域独占で競争がないからの傲慢。バブルで破綻したある企業は借金をしながら役員報酬は今の北電の半分、もともとそう高くない職員給与も20%カットした。節電はもちろん、コピーの仕方から紙の節約まで小さいことの積み重ねでコストを少しでも減らす工夫をした。競争の激しい中、CSRにも力を入れ、消費者のニーズをつかむ努力を重ね、借金を減らし

利益を上げてきた。北電は節電を謳っていながら小さいことの積み重ねでコストを減らす努力を怠っている。原発の安全対策にも費用がかかり、それも費用を膨らます一因となっている。原発は稼働していなくても費用がかかることがわかった。一番の安全対策はすぐ廃炉にすること。廃炉で費用が膨らむための値上げというならまだ理解できるが、故郷を失うかもしれないリスクを背負ったまま、費用だけは消費者に課するというのはいりえない。徹底的にコストを削減して、原発依存の経営方針も見直しすべき。

## 意見陳述6番：嶋山 亮二 様

(意見の概要)

事業者（北海道電力）に対しての意見

(1) 電気料金の再値上げは、道民生活や経済活動に与える影響は甚大で、値上げ申請を撤回し、抜本的な合理化努力を行うべきである。

○今回の電気料金再値上げ申請は、去年の値上げ実施から1年も経たずして行われた大幅な値上げ申請（家庭向け等平均17.03%）であり、値上げの影響を懸念する道民各界から批判の声が強まっている。ただちに値上げ申請を撤回し、まず道民の納得のいく聖域のない抜本的な合理化努力に取り組むべきである。

(2) 今回の再値上げ申請は、原発偏重の姿勢を強行してきた経営陣に重大な責任があることを認識し対処するとともに、役員数の大幅削減、役員報酬等の削減を行うべきである。

○今回の値上げ申請は、地域独占にあぐらをかき、原発推進を強行してきた経営責任のつけを、消費者に転嫁するものであり容認できない。また、役員数の大幅削減、役員報酬等の削減をただちに行うべきである。

国及び事業者（北海道電力）に対しての意見

(1) 国及び電力事業者は、再生可能エネルギーの拡大による電源多様化や脱原発の中長期的なビジョンを、道民の前に早急に示すべきである。

○今回の再値上げ申請に関しても、北海道電力は泊原発の稼働を前提としており、脱原発を願う道民の声を無視し安定経営にばかり傾注している。

また、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」では、「放射性廃棄物の処理及び処分の方法が確立されていないことなどの問題があることから、原発は過渡的エネルギー」と位置付けているが、その趣旨に反している。道民が安心できる、再生可能エネルギーの拡大・脱原発を柱としたビジョンを速やかに示すべきである

国に対しての意見

(1) 「電源構成変分認可制度」は、事業者救済の色合いの濃い簡易な値上げ制度であり容認できない。値上げ審査の際は、同制度や、タイムスケジュールにとられることなく、聖域なしで厳格な査定を行い、値上げ幅を最大限抑えるべきである。

○現在、経済産業省の「電気料金審査専門委員会」で値上げ審査を行っているが、「電源構成変分認可制度」は、燃料費等の限定した審査項目の査定により審査期間の短

縮を狙いとしており、厳正な審査がおこなわれるのか懸念がある。

道民生活を直撃する2年連続の大幅値上げ申請に鑑み、消費者の目線に立ち、北電には徹底した情報公開を求めると共に、人件費やその他経費についても厳格な審査を行い、値上げ幅を最大限抑えるべきである。

(2) 一刻も早い、脱原発・再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策を実現するための、財政・税制等を含めた具体的な総合施策を推進すべきである。

○国は原発推進政策の破綻を認め、脱原発・再生可能エネルギーを中心とした中長期エネルギー政策の実現のために、財政支援・税制改革等の具体的な総合施策を推進すべきである。

## 意見陳述7番：林 朋子 様

(意見の概要)

北海道電力は、昨年9月の値上げに引き続き、10月から昨年の2倍以上の再値上げを申請しました。電気料金再値上げ申請は全国初です。今回の値上げで電気料金は全国最高額となります。生活に直結する公共料金としては異常な事態で容認できるものではありません。

・消費増税、灯油も高値、所得も増えず、年金額も減少している現在、北海道民の負担は増すばかりです。家庭で出来る節電は既に浸透していて、電気代を切り詰める余地はもう残されていません。

・北海道電力は地域独占企業です。私たち消費者は北電から電力を買う以外に選択肢はありません。電力会社を選ぶことはできません。

・経営努力が感じられません。2014年度は590億円の削減の予定ですが、再値上申請後に公表の合理化策は社宅売却の10億円のみとなっています。また、役員報酬、社員給与も道内のサラリーマンの平均年収に対して大きなギャップがあります。賞与は半額支給ですが、赤字会社は支給できないのでは？川合社長の発言からは身を切る努力が感じられず、最善の企業努力や誠意は全く伝わってきません。

・子会社連結決算も明らかにして下さい。年金基金制度や退職金制度も道内企業においてトップクラスと聞いています。こちらの見直しも必要ではないでしょうか。

・原発再稼働前提の値上げには納得できません。泊原発3基の未だ再稼働の見通しが立っていない中での値上げ申請ですが、今回の値上げ水準で今後もやっていけるのでしょうか？3度目の再々値上げも懸念されます。泊原発が稼働すれば料金を値下げすると明言していますが、「原発頼み」なのは明確です。2011年の3・11の福島原発事故の悲惨な教訓は全く活かされていません。

・原発に頼らない再生可能エネルギー転換に是非取組んでいただきたい。北海道の広大な土地、自然環境に恵まれた立地から、最も適した地域です。全国のモデル地域になりえる可能性も十分です。石油等に代わるクリーンなエネルギーとして普及・導入を要望します。

・北海道条例108号の推進に向け、道が中心となり、再生可能エネルギーに関する懇談会を、研究者・北電と消費者とで立上げ、設けていただくことを提案いたします。

値上による地域に与える影響の大きさは計り知れません。北海道電力には、再値上げの撤

回、もしくは大幅な見直しで値上げ幅圧縮を求めます。

### 意見陳述8番：宮崎 久美子 様

(意見の概要)

福島原発事故により原発の安全性への疑問が高まり、再稼動が遅れています。

このため、北電は再値上げの申請をしていますが、大幅な電気量金の値上げは、消費者の生活への影響が大きく、発電費用の増大に伴って際限のない電気料金の値上げには十分な検討が必要だと思います。

一般家庭用では2012年度に比べ約26%、オール電化「ドリーム8」は約60%アップと聞いています。北電の赤字分を私たち消費者だけが押し付けられなければいけないのでしょうか。

最も値上げ率の高いオール電化を例にすると、前回の値上げの際、「北電のオール電化の説明では、深夜電力を利用するので電気はガスや灯油より安く、ローンの穴埋めができる」と金額まで提示されオール電化に踏み切ったが、穴埋めどころか家計が苦しくなる」という方がおりましたが、更なる今回の値上げではローンを返していけるのかと心配しています。19万のオール電化世帯ではこのような家庭がたくさんあると思います。値上げの影響が大きいオール電化住宅の料金については、北電が積極的にオール電化を推し進めた責任をもっと考慮が必要です。

北電は値上げ申請に当たって徹底した経費節減の企業努力をしたのでしょうか。

北海道電力会社の給与は、一般企業や公務員より高く、景気の改善がいまひとつ見えない北海道の平均年収を大きく上回り、役員報酬や退職給与金についても同様です。人件費は一例ですが、私たち消費者に値上げを求める一方、本気で全般的な経費節減の企業努力が進められているのか疑問です。また、再値上げには原発の再稼動のための費用が入っていますが、将来性がなく、再稼動の目処もはっきりしない原発の費用を払わされることにも納得がいきません。

独占企業であることに甘え、選択の余地のない消費者に一方的に負担を負わせようとしてはいけないのでしょうか。

北電は原発の再稼動を前提とした再値上げを申請していますが、当面安いように見せかけている原発も決して安いものではなく、将来、消費者は廃炉費用や放射性廃棄物の処理費用として何らかの形でとんでもない電気代を払わせられることとなります。原発の導入には国の政策や指導があったことから北電は国にその責任も問うことはできないのでしょうか。国に責任を認めさせ、国費の補助を得てでもできるだけ早期に廃炉にした方が、放射性廃棄物の処理費用も含めて長期的に安価で安全ではないのでしょうか。そして、北電は原発を継続するより、自然エネルギーへの転換を進めることで公共的役割を担った優良企業への道を進んでください。

電力料金の値上げについて、私たち消費者は、避けることのできない適正な負担は受け入れますが、子孫にも及ぶ大きな負担は受け入れることはできません。

### 意見陳述9番：多加 順子 様

(意見の概要)

昨年9月に値上げをしたのに関わらず、このたび値上げとはどういうことなのでしょう  
か？

家庭や企業の節電は浸透して切り詰める余地は減っていると思います。企業においては、  
22, 61%の値上げは、倒産する企業が増えると思いますが、どう考えているのでしょ  
うか？

新聞からの情報ですが北電社長の話は、

- ・ 値上げは大幅だが電力の安定供給を支える安定経営のためとの位置付け
- ・ (再値上げ申請の) 根本は泊原発の停止。燃料費が年間2千億円増加し3年連続の赤字  
になった。
- ・ 一番望ましいのは泊の早期再稼動。全力で取り組み、営業運転後は料金を引き下げる
- ・ 役員報酬は妥当な水準
- ・ コスト削減は、お客様の感情に応え、全費目を再度洗い直し考えたいという記事を拝見  
しました。

ご自分達の守りの意見としか思えません。

ですから、もう原発はあきらめて、原発に頼らない再生可能エネルギーの導入を考えて  
ください。

北海道条例108号にはとても良い条例がありますよね。「北海道省エネルギー・新エネル  
ギー促進条例」に沿った電力の多様化を推進して北海道におけるエネルギー政策の展望を  
あきらかにしてください。

再生エネルギーを見直す、またということが電力会社のやるべきことと思います。

北海道には、寿都町や下川町などでは再生エネルギーで電気を自給しているところもあると  
聞いています。北海道には、自然エネルギーとして風力・ソーラー発電・バイオガスなど  
を利用している企業があります。2010年の話ですが風力と太陽光を合わせて372万  
KW(北電の原発207万kwの1, 8倍もある)の現実の申込に対して96(風力26+太  
陽光70)万kwしか買わないということはどういうことでしょうか？

このような企業を応援してください。

私達も北電さんが身を削る対策を講じ、納得のいく説明をされたのなら、このような説  
明でしたら、北電の値上げには断固反対をします。

#### **意見陳述10番：能村 富 様**

(意見の概要)

私の家もオール電化にして無いところからソーラーあげて少しでも北電様に協力して二年  
になりますが値上げ値上げで市民の生活は灯油上り此れからどうすると良いのか心配です。  
大臣様達平気でしょう。年金を先に上げてからにして下さい。皆様も困ってます。上げず  
協力致しましょう。

#### **意見陳述11番：今村 篤 様**

(意見の概要)

北海道電力は値上げ申請を撤回し、各界の意見を聴くべきだ。

今回の北電電気料金値上げ申請に対して「コスト徹底削減」「影響は甚大」との記者会見をした北海道知事、札幌市長の表情は硬く強ばり、問題の深刻さを示していた。

私どものマンションでも以下、「影響は甚大」である。当マンション（20戸）では前回値上げ以来、各家庭での節電努力、共用部分でもLEDへ切る替えなど様々な機器設備、節電措置を講じてきた。今回の暴挙値上げ申請では、新たに概算で年間、各家庭で25万6千円、共用電灯・動力電気分で32万4千円の負担増になる。これでは「二つの老い」（高齢化、老朽化）に悩むマンション管理費の引き上げすら検討せざるを得なくなる。しかし北電は今回は前回と違って、役員給与や民間賃金平均を大幅に上回る社員給与・福利厚生削減、資産処分などのコスト削減努力を何一つ約束していない。

北電首脳部の値上げ申請会見は、昨年9月の上げ幅の2倍（家庭用17.03%大口22.61%）であるにもかかわらず、全く投げやりでふてくされたものに見えたが、彼ら自身の混沌を露呈しているといえる。

今回値上げ問題は単純な原発停止－化石燃料増－赤字－値上げの図式にとどまらずに3つの縦走する問題を見て対処しなければ、北海道の大混乱、崩壊の短所を招きかねない。

第1は電力事業の市域独占、北電の「肥太り」であくまでも安住しようという態度だ。第2は、一部の学者や官僚の論に惑わされた経済政策アベノミクス（実態はアホノミクス）による国民生活損壊の顕在化である。何の手当もなく1\$75-80円が現在102円前後の円安政策を導入。結果は貿易赤字の連続。化石燃料の輸入量はさほど変わらないのに輸入価格総額は膨張し、国内では燃料高・ガソリン高沸だ。北電は当事者として影響の概要を明らかにすべきだ。第3は、原発問題を抱えた北電・電力事業問題に関して想起されるのは、かつての金融不動産バブルと巨額不良債権、旧国鉄赤字と清算事業団の問題である。発電・送電・小売りの電力自由化を控えた今日、北電首脳部のような態度では北電の存在自体が危ぶまれるばかりか、北海道の経済社会に倒産や事業撤退の連鎖、地域崩壊の大混乱を招く恐れがある。

北電は電力需要の大幅増が苦東や青森川の巨大開発頓挫でとうに見込めなくなっていたのに10電力会社で「格下」にならないと原発技術の保有に妄執し泊原発3基に建設費1兆円を投下してきた。一部MOX炉の3号機は3000億円をかけ2009年に運転開始した。現在、泊発電3基は福島原発災害の結果、全停止に追い込まれ巨大な「不良債権」化しつつある。新たな安全対策に1800億など有利子負債は膨張（現在1兆3000億円）し続けている。

長期故郷喪失の危険がある泊再稼動は簡単に許されない。日本列島が地殻大変動期に入ったとされる中、M7級以上の地震分布は千島・北海道、東北・関東に集中し、泊のある日本海側にも不安定地域がある。安全対策といったところで福島事故の原因も究明されておらず、形だけの訓練、避難計画も自治体丸投げ。

今回の北電値上げ問題は今後の北海道の分岐点になり得る。原発から撤退する方向付けをここで明確にしないと東電の規模の10分の1程度の北電は電力自由化の波にさらわれて存続が危ぶまれ大混乱が招来するかもしれない。原発という巨大不良債権を抱え込んだままでは額が巨大なだけにかつての金融「貸し渋り・貸し剥がし」で企業倒産の連鎖の二の舞になりかねない。地域独占にメスを入れつつ電力供給事業、原発不良債権処理政策を考えるとときである。

## 意見陳述12番：中陳 憲一 様

(意見の概要)

北海道の水産加工業は、消費者の皆様へ安心・安全な製品を供給する使命とともに、地域経済を支える大きな役割を担っております。

しかし、昨年の電力料金の値上げに加えて、人件費の上昇や燃油・資材価格の高騰など様々なコストアップを容易に製品価格に転嫁することが難しく、極めて厳しい経営を強いられております。

このような状況下、北海道電力は再度電気料金の大幅な値上げ申請を発表いたしました。

申し述べるまでもなく、水産加工品の生産・流通は、冷凍・冷蔵機能が欠かすことができないため電力への依存が大きく、コストに占める電気料金の割合は、他産業に比べ高くなっております。

我々は、あらゆるコスト削減を含めた経営努力を積み重ねて参りましたが、今般の値上げは昨年をはるかに上回る負担を一方向的に強いる内容となっており、到底受け入れることはできません。

また、これからの時期は、秋サケ、サンマ、イカなど一時的に水揚げが集中する原料魚が多く、ごく短期間に稼働が集中することになります。

このため、短い繁忙期に記録される最大需要電力値によって決められる、年間一律の高額な基本契約も大きな負担となっております。

本道水産加工業者の経営努力は限界を超えており、事業の存続すら危ぶまれる深刻な影響を被ることは避けられない状況となっております。

つきましては、北海道の水産加工業者を代表して北海道電力に対し①電気料金の値上げ見合わせ、②使用実態に即した契約電力の見直しを強く要望いたします。

## 意見陳述13番：東川 允 様

(意見の概要)

北海道電力株式会社の値上げは必要ないという観点で以下のようにまとめさせていただきます。泊原子力発電所は再稼働させるべきである。北海道電力経営陣の経営努力がまったくされてない。

北海道電力は北海道内で独占的に電力小売（低圧受電等）を行う事業者であるが、競争原理が働かない事を大義名分に値上げを強行しようとしている。株主の日本政策投資銀行や北洋銀行が、

株主及び債権者として責任を全うしていない点も問題であるが、株主総会資料によれば、赤字決算となっているにも関わらず役員報酬が高額でありまた記者会見では役員報酬額について開き直りともとれる態度で役員報酬は当然だとも発言し代表者の川合克彦氏の社用者は高級車を使い続け無駄を省くという姿勢が全くない。労働組合との関係を言い訳に使用給与等の削減は、まったくされていない。私は去年の公聴会で指摘したが現状においても未実施や不十分であり、政府（経済産業省）見解においても即ち値上げ幅圧縮を指摘しているが、それ以上に指摘し、本公聴会に出席して改善を勧告することが重要なので意見する。

詳細については別紙の通りである。

(別紙)

当社の費用削減は人件費及び役員報酬の削減による部分が多い。

確かに使用人の「やる気」「人材流出」の観点からさげたい意図はあるのかもしれないが、過去経営破綻した日本航空やウィルコム（現ワイモバイル）など公共社会基盤を提供している会社はやってきている事を北海道電力はその努力がまったくみられない。

川合克彦社長に至っては社用者をトヨタ自動車の高級車「レクサス」をいまだ使用し続けるなど会社代表者としての資質にも問題があるように見受けられる。

経営者人事を今年の株主総会で可決した株主も有限責任があるにせよ、取締役会が代表権を現状でよしている点からも改革が必要である。

株主向け召集通知の損益決算書及び貸借貸借表など財務諸表によれば削減出来る箇所は以下のとおりである。

1. 使用人は賞与0円とする。また給与は最低賃金法で定める額で十分である。
2. 役員報酬は赤字決算なのだから0円とする。実働時間に応じ最低賃金法に定める額を支給はいいが無駄を省くべきである。
3. 優先株の配当金は赤字が改善するまで無配当とすべきである。
4. 役員の使用する高級車は不要である。一般従業員と同一の社用者で十分である。
5. 使用人に対しての福利厚生は不要である。従ってそのような動産役務の締結は、すべて売却解約をすべきである。
6. 労働組合活動などをして電力供給事業や付帯及び社業とまったく関係がない活動をして会社の利益を生み出さない者は解雇をする等して人員を整理すべきである。
7. 使用人は法的に問題ないが最低賃金を支給するとともに副業を許可した無駄な稼働や残業をさせない工夫が必要である。
8. 使用人を減らし業務委託を資本の有無に関わらず実施して直接契約を増やし3次受け以上をさせず無駄な支出を限りなく0円にすべきである。
9. 本社支店等の営業所には、有料駐車場やコンビニ等をテナントとして出店させる事で収益を生み出せる余地がある。こういう努力がまったくない。
10. 上場は1カ所で十分である。東京証券取引所若しくは札幌証券取引所のどちらを上場廃止すべきである。
11. 科学であそば「おもしろ実験室」やPR館・社会教育施設、エネルギー・環境教育の収益事業化（有料事業化）若しくは廃止。エネルギー広報車「エネゴン」の廃止。
12. 機関紙「創☆みらい」、の廃止、広報紙 あなたののでんきの料理コンテンツの廃止、電気料金明細に他社広告を同梱し収益をあげる。
13. 自社WEBサイトに広告（GoogleADセンス等をいう）の掲載による収益事業化。
14. 協賛イベントの中止、「ほくでんファミリーコンサート」の中止。
15. 第三者割り当て増資等の実施による資本増強。自己資本株の売却。
16. 自社での発電設備ではなく他発電設備からの電力購入による差額で収益をあげるなど考え方を改めるべきである。
17. 地域限定従業員の活用で転勤費用を削減した子会社の積極的な移管設立でコスト

削減を計るべきである。

以下、北海道電力株式会社の構造的問題の指摘である。

昨年の公聴会では泊原子力発電所を再稼働させる前提であったが、九州電力川内原子力発電所が再稼働がもっとすすんでいるがそのぐらい原子力規制委員会を説得出来るだけの経営努力がまったくされていない。泊原子力発電所では小規模火災を発生させ大事にはいたらなかったが緊張感の欠如が蔓延している事は明らかである。

「飴と鞭」ではないが、経営者は原発再稼働が成功すれば収益改善が出来いままで支払えなかった賞与や給与水準の回復を約束するなどして一生懸命働かせる努力がまったくしていない。親方日の丸体質であり地域独占の弊害である。

第2次世界大戦前では北海水力電気、札幌送電、室蘭電燈といった会社があり自由競争があったため現代におけるインターネットプロバイダーや電話会社、ガソリンスタンド燃料店の選択のように競争原理が働く事で市場価格による価格決定がなされるが、北海道電力は北海道内において規制部門であるものの市場原理がなくコスト削減意識の欠如が本日までの結果を招いたのである。

即ち東京電力では賠償や廃炉という負担があるにせよ、社内カンパニー制を導入し擬似的に発電、送電、配電（小売）を分けている。このコスト意識が黒字決算をさせた事は事実である。東京電力株主総会でも50Hz地域の広域送電事業も提言されている事からも送電部門を分社化する事が今後の自由競争に備える点でも有益である。

今後、NTT（ファシリティーズ）やソフトバンクなど通信電話事業者が電力事業へ本格参入する事からも検針員が不要（リストラ可能）であるスマートメーター化や定額制等でのコスト削減がみられない。

また、東京電力が北海道内でもいずれ配電事業を営む等も考えられ本格的な電力自由化を見据えれば、北海道電力が値上げをする事で「悪宣伝」となり顧客の更なる流出を招き経営が立ち行かなくなる危険性も秘めている。

中小企業では役員からの借入金等をする事があるが北海道電力の役員にそのような覚悟がなければ単なる雇われ社長と揶揄されるから相当の覚悟をもっているのかも疑問である。規制部門の営業区域としての北海道経済への打撃は計り知れない値上げは回避すべきであり説明責任は不十分である。火力発電の比率が圧倒的に高いが水力発電等の設備投資を疎かにした結果を無視しているのではないか。

火力発電の燃料である石油、ガス、石炭の調達に外国から頼る事で為替変動や先物を含めた取引においてより有利な価格決定をする努力が不十分であるように思える。

外国から燃料を輸入する事は我が国の国益上、輸送路の確保（防衛上でのシーレーン等）でも危険回避もあり原発再稼働をさせる為の努力を怠っているとしかいいようがない。経営者はサラリーマン根性丸出しの雇われ経営者である事が企業体質そのものである。

規制部門以外でも値上げをすれば新電力に顧客が流れ結果として企業収益が悪化する。

規制部門でも無駄や会社としての既得権益があまりにも多いから会社改革が出来ない事はこの会社の問題点である。例えば一人一役という社風で一人で何役もこなす努力やメンツ等のくだらない情で無駄な人員をおいているから無駄が削減出来ないのである。

## 意見陳述14番：マシオン 恵美香 様

(意見の概要)

電力料金の大幅料金値上げに至る説明の不透明性により、今回の電力料金改定には賛成できません。詳しい会計報告の内訳の説明を求めます。

申請そのものを取り下げよう求めます。

また、北海道電力は会計報告上の不備の有無を確認するため計算をしなおすことを求めます。第三者による経営内容の解析・検証を求めます。

1. 会計報告に計上されている原子力関連支出の内訳が多額な上、その内訳や、原子力による発電が安価であるとする根拠に不透明性を感じる。電気料金改定をしなければならないほどの会社の経営難を招く主な理由は燃油代ではないのではないのか？

瑣末なことですが、「あなたの電気」に記されている燃料費調整単価に加え、再エネ発電課金等の表記と並列して単価ではなく、請求金額のすぐ下に、請求額のうち、いくらが燃料調整金額なのかを記すべきと、昨年の公聴会で会社側にお願いしました。

スペースがないとのお答えでしたが、スペースはかなり余っています。何でもコンピューターで簡単にスタイルを変更するのが便利な時代ですから、すぐに表記の仕方を消費者にわかり易く直すよう求めます。

2. 今回の電気料金値上げ申請の概要に、レートベースとその内訳がよくわかりません。株主総会でも燃油代調整費の燃油代の計上の仕方について疑義があると指摘した株主もいらした。また、昨年度の電力料金値上げの際、石油火力発電所用燃料は三年分の先物買いで調達し、一年分を平均した価格として計算すると会社側の説明があったように記憶しています。

火力発電燃料費が増加した理由として石炭火力発電による焚き増しをしたためという説明もありました。燃油代については昨年度に比較すると削減できています。この点だけを取り上げても、原子力発電所の稼働を止めているために火力発電所用燃油代の増加があり、それによって電気料金を大幅に値上げすることに至ったという会社側の説明には無理があります。

500億円もの増資、原発を稼働しても電力料金の改定をしなければならないほどの会社運営上の会計のお荷物は、燃油費ではなく、原子力周りの巨額な固定支出であることは、単年度決算報告や、資産の部の目減りなどから明らかです。いま一度、原子力関連支出の項目を全て計算しなおし、加えて第三者機関による「原子力事業」の検証をすべきです。

3. 会社運営上、経営内容がかくも長期的に、しかも時間の経過と共に一層、これによって圧迫される事業を、それでもまだ継続すべきかどうか、いまいちど検討すべき時にきているのではないのか。社員と家族の生活、社の未来がかかっているのですから、28年以前のように原子力事業なしの経営にもどる判断をして株主への高配当、安定経営を実現していた地域の優良企業に戻っていただきたい。

しかし、それには、資産として計上されている使用済み核燃料や特定放射性廃棄物に関連する問題、単年度でも固定的に支出されているこれらへの支払い義務を北海道電力だけではなくほかの原発を所有する電力各社と共に社会全体で解決しなければなりません。政府に対し、電力料金改定の前に、これらへの巨額で長期間にわたる固定支出が間違いなく電力会社の経営を圧迫しているため、電力各社がおなじように抱えているこの問題について救済対策を検討するよう求めてはいかがか？

4. 日本原燃に委託している仕事の内容が、支払い額に見合っているかを確認するため、消費者にも契約内容を開示するべきではないか？

#### 意見陳述15番：宮崎 征伯 様

(意見の概要)

- 去年の値上げ以降、会員企業は、上昇分を売値に転嫁できず、できうる限りの自助努力を行ってきたが、既に限界に達している。
- 道産品のコストの上昇は、北海道の競争力の低下につながる。地域経済に与える影響は大きく、北海道の基幹産業の一つである水産関係業界の発展はもとより、北海道経済全体の発展を阻害することになりかねない。このことは、消費者、道民全体にも大きな影響を及ぼすことにも繋がる。
- このような状況下、電力料金の再値上げは認めることはできない。一社独占である、電力事業者、北海道電力においては、あらゆる面から、徹底したコスト削減に努めるべき。
- 本道水産業は、サケ、サンマ、イカ等一時的に水揚げが集中するという産業構造にある。現在、短い繁忙期に記録される最大電力需要値によって年間の高額な基本契約電力を余儀なくされているが、これについても地域、産業の実態を十分に踏まえ、実情に合った契約電力に改めることを強く求める。
- 水産関係業界は、輸送コスト・電力料金のアップという、二重苦に苛まれている。これらの現状を十分認識し、本道の基幹産業の発展のため経済界のトップリーダーとしての役目を果たすべき。

#### 意見陳述16番：小林 雅子 様

(意見の概要)

この度、北海道電力は電気料金の再値上げの申請をしたとの報道があり、その事に関して素朴で簡単ですが、意見を述べたいと思います。

まず、東京電力福島第1の事故以来、原子力発電に対して私たちは恐怖と不安と疑問を感じています。もし、泊原子力発電所で同じような事故が起きたらどうなるだろうと。泊発電所だけではなく日本の原子力発電所に関しても同じ思いがあります。

今現在、私たちの生活は電気なしでは暮らしてはいけません。照明、テレビ、冷蔵庫、ストーブ、調理器具など、電気さまさまの暮らしであります。電力の供給が不足しないように家庭の中でも省エネを意識し実践しています。

病院などの医療機関では命にかかわる事態に陥ることもあります。

電力会社においては、電力不足にならないよう、また停電になってもすぐ復旧できる体制と組織作りとサービスの向上は、決して低下させてはならない事ですが、今回の電気料金値上げはこれらを理由に考える以前の問題であると思います。

北海道電力は今回の値上げをお願いする理由の中で、収支改善に向けてあらゆる努力を継続していくとのことですが、役員報酬、職員給与の削減をしないのであればあらゆる努力をしているとは言えません。役員報酬、職員給与の削減が収支改善に影響が少なくても、消費者である私たちの考える「見える・納得のいく努力」につながりますので再考をお願いします。

また原子力発電に頼ることのない長期展望にたった自然エネルギー・再生エネルギー・ガスなどのエネルギーを活用する電力発電所をつくるなどの政策の展望を速やかに明らかにすることを要望します。

目先の利益だけではなく、道民の将来を考慮し、子ども達の未来に大きな負の遺産を残さないよう、消費者である私たち道民に納得のいく説明を要望し、意見とします。

### 意見陳述 17番：芹澤 幹子 様

(意見の概要)

原発の再稼働が遅れているため、燃料コストがかさみ値上げせざるを得ないという説明には納得がいきません。総括原価方式では、稼働していない泊原発の維持費も原価に組み込まれていると聞きます。原発を稼働しないなら値上げをするぞと、脅かされているように感じます。そもそも数ある発電方法の中で、原発が安価な発電方法なのか疑問です。選べるなら原発に依らない電力を選びたい。そのための値上げなら仕方がないと思っています。

使用済み核燃料処理の問題には目をつぶり、防潮堤工事など安全対策工事を実施したので安心ですでは、まったく納得いきません。

豊かな北の大地、北海道の唯一の電力会社として、脱原発・自然エネルギーへの方針転換を早急に図ってほしいと心から願います。

### 意見陳述 18番：川辺 ひろみ 様

(意見の概要)

私は毎朝、家族のために朝食を作りますが、レンジを使いたくても使いません。

なぜなら洗濯機を動かしているからです。

どうしてだと思いませんか？電気料金節約のためにアンペアを低めに契約しているからです。洗濯機を動かしながら掃除機もかけません。もちろん同じ理由です。

私のように働きながら家のこともやっている主婦は少しでも節約するために努力をしています。電気を使い放題に使っている訳ではありません。

これは私だけではなく多くの家庭でやっていることだと思えます。私の周りでもそういう涙ぐましい努力をしている家庭がたくさんあります

子供達も、使っていない明かりは消すとか、テレビの主電源は切る、ゲームも時間を決める・・・等、出来る範囲で協力して節約しています。

「電気が足りない、電気が足りない」とばかり言い、「値上げするしかない」というのは、子どもでも出来ている小さな努力でもしているのでしょうか？

役員報酬、高すぎませんか？それは節約できないのでしょうか？

努力して切り詰めている生活者から値上げて吸い上げたお金でもらう金額ではないと思います。

どんな企業でも儲けが無いのにボーナスなんて出ません。

明々と明かりをつけているビルを見るとうんざりします。

もっと自分達の会社の身を削る努力をしてから、値上げだとか、消費者に負担をしてもらうようにするべきです。

「ここまで努力して、がんばってがんばっているのだから仕方が無いね」と、消費者が納得してから値上げすべきです。

## 意見陳述19番：米谷 道保 様

(意見の概要)

### 1、北海道電力(株)に対する意見

(1) 今回の値上げ案は、昨年9月の値上げの2倍を超える大幅なものであり、道民の暮らしと営業、ひいては北海道経済に深刻な悪影響を及ぼすものであり、すでに各界各層から反対の声が上がっている。貴社は、昨年の値上げでどのような影響があったと把握し、今回の値上げ案では、どのような影響を及ぼすと考えているか、明らかにされたい。

(2) 値上げの理由について、泊原発の再稼働の遅れによる火発の燃料費急増が最大の要因としているが、原発を持たない沖縄電力や原発依存度が低い(3%)中国電力、水力・新エネルギーの比重が高い(25%)北陸電力などは、フクシマ原発事故後も値上げしていない。一方、貴社の原発依存度は全国一高い(44%)。これが泊原発の稼働停止しよって火発の依存度を8割に押し上げ燃料費が急増、それが経営を圧迫しているためとしている。しかし、これは、過度の原発依存という貴社の経営対策の誤りによるものであり、道民に負担転嫁するのはもってのほかではないか。

(3) しかも、貴社は、電源構成変分認可制度による値上げ申請だとして、社長や重役陣の人件費削減や保有資産の売却などの経費圧縮の努力も不足しているとの批判が相次いでいる。こんな大幅な値上げを申請する以上、電源構成変分による認可にとどまらず、経営全体を根本的に見直し、経費圧縮に努めるべきではないか。

(4) 今回の値上げは、原発の再稼働を前提としており、規制基準適合対策費(1600億円)や既存の原発維持費(年間800億円)、稼働率が異常に低い京極の揚水発電所建設費(1250億円)などの巨額の資金も電気料金に反映される。このような泊原発の再稼働前提の値上げを道民に負担させるなど納得できない。民意にそって原発ゼロを前提とした経営対策に転換すべきである。

### 2、国に対する意見

(1) 道民の多数は、泊原発の再稼働にも、再稼働を前提とした電気料金の値上げにも反対である。ところが、今回の北電の大幅な値上げ申請は、電源構成変分認可制度に基づくもので、原発の規制基準適合対策のために要する多額の資金や人件費、原発の修繕費や保有資産の経費圧縮などを対象外にしており、これが大幅値上げの一要因ともなっている。国は、電源構成変分認可制度を廃止し、北海道電力の再値上げ認可申請を取り下げさせるべきである。

(2) また、北電は、原発再稼働を前提とした再値上げの認可申請を行っている。この背景には、政府が4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」で、原発・核燃サイクル推進を前提としたことがある。国においては、エネルギー基本計画を原発ゼロ、自然エネルギーを軸にしたものに見直し、電力各社に対して、原発ゼロを前提にした電気の安定供給体

制の確立と電気料金の算定を行うよう方針の転換をはかるべきである。

## 意見陳述 20番：川原 敬伸 様

(意見の概要)

1. 北電さんは、二年連続の大幅な値上げが道民のくらしや道内経済活動に及ぼす影響について自覚し、公共料金を扱う地域独占電力会社の社会的責任を全うしてください。

北海道電力は、全国の電力会社に先駆けて7月31日再値上げを国に申請しました。二年連続の再値上げなので、2012年との比較で分析します。

①家庭用は、標準家庭で前回値上げ前と比べて1676円/月の値上げで年間2万円強の負担増です。年金生活者や低所得者には厳しいものがあります。

②オール電化の家庭は、「ドリーム8」のモデルケースでは、昨年の値上げ前と比べると額では、月1万3千円あまり高くなり年間15万6千円の負担増との事です。

③企業向けは、22.61%の値上げ申請で昨年の11%を勧案すると、2012年対比36%の値上げになります。北海道生協連加盟のコープさっぽろでは年間約25億円の電気を使用しており、その負担増の影響は経営の舵取りにとって重大な影響が予想されます。

2. 今回も泊原発再稼働を前提とした値上げ申請です。この行為は間違いの繰り返しであり、道民・消費者の支持はなく、再々値上げが懸念されます。

原発そのもの及び泊原発の安全性について、多くの疑問や懸念が専門家から指摘されており、道民・消費者の不安は払拭されていません。7月に実施された道新の世論調査では、泊再稼働反対66%賛成31%と道民の意志ははっきりしています。こうした現実を無視した計画では、道民や消費者の理解と納得は得られません。むしろ再稼働出来なかった時の再々値上げが現実味を帯びています。

3. 北電さんは、北海道条例108号「北海道、省エネルギー/新エネルギー促進条例」に沿って、電力の多様化を推進し北海道におけるエネルギー政策の展望を道民に明らかにしてください

公共性の強い、電力事業の推進に当っては、社会的な役割を自覚した企業の普段の努力と行政のサポート、企業、道民・消費者の協力が必要だと思います。

今日の電気料金問題は、国策としてのエネルギー政策・原発問題が絡み、その影響力の大きさからして、北電一企業の問題を超え、行政・電力会社・大企業・大学始めとする研究機関・道内企業・道民がオール北海道の立場で考え、知恵を出し合い解決すべき課題だと思います。

(別紙)

はじめに

私は、北海道生協連の事務局長をしている川原と申します。よろしくお願いたします。

今回の電気料金再値上げ申請に対して道民・消費者の一人として意見陳述をいたします。

電気事業は、地域独占の消費者に選択肢のない極めて公共性の強い事業であり電気料金の大幅な再値上げは、消費者にとって直接家計に影響するとともに、企業向け料金の大幅値上げが、コスト増加で商品とサービス価格等物価値上げにつながる要因となります。

特に今年は、円安による輸入原材料とその加工商品の値上げと4月から消費税率が8%

にアップし、くらしや事業に大きな影響を与え GDP のマイナス成長が報道されており、電気料金の大幅な再値上げは、一段とくらしや経済活動に悪影響を与える重要な問題であり、北電という一企業の問題ではなく、社会問題と受け止めています。

安易な、再値上げは見すごすことは出来ません。今回の申請に意見をのべます。

1. 北電さんは、二年連続の大幅な値上げが道民のくらしや道内経済活動に及ぼす影響について自覚し、公共料金を扱う地域独占電力会社の社会的責任を全うしてください。

北海道電力は、全国の電力会社に先駆けて7月31日再値上げを国に申請しました。二年連続の再値上げなので、2012年との比較で分析します。

家庭用は、17.03%の値上げ申請で作年の7.7%を勘案すると、2012年対比26%の値上げになります。額にすると家庭向けの6割が契約する「従量電灯B」の標準家庭で前回値上げ前と比べて1676円/月の値上げで年間2万円強の負担増です。年金生活者や低所得者には厳しいものがあります。

オール電化の家庭はもっと深刻で公共料金の値上げとしては他に類を見ないものです。新聞報道によると利用者が多い「ドリーム8」のモデルケースでは、昨年の値上げ前と比べると約60%の値上げになると試算されています。額では、月1万3千円あまり高くなり年間15万6千円の負担増との事です。北電さんの推奨に沿ってオール電化に踏み切った家庭は大変な負担増となります。

企業向けは、22.61%の値上げ申請で作年の11%を勘案すると、2012年対比36%の値上げになります。北海道生協連加盟のコープさっぽろでは年間約25億円の電気を使用しており、その負担増の影響は経営の舵取りにとって重大な影響が予想されます。

消費者・自治体・企業から悲鳴が聞こえています。

今回の申請は、電力会社の地域独占の社会的役割を持った企業として、北海道におけるエネルギー政策・電力多様化への展望を道民に指し示すどころか、「身を切る努力」や責任の自覚が感じられる提案とはなっていません。強く再考を求めます。

2. 今回も泊原発再稼働を前提とした値上げ申請です。この行為は間違いの繰り返しであり、道民・消費者の支持はなく、再々値上げが懸念されます。

前回の値上げ申請時も、「泊原発再稼働前提」について、多くの懸念や批判がありました。北電さんは、「泊再稼働前提」で計画を押し切りました。

懸念どおり、一年経っても原子力規制委員会の審査は進まず、再稼働の時期は見えないままです。8月5日の原子力規制委員会の現地調査報告によると、北電が地震による隆起の可能性を否定する地形について、調査団の責任者、島崎委員長代理は、「隆起したと考えるのが最も自然だというのが私どもの主張だ」と述べ、北電の見解を裏付けるデータは確認できなかったと指摘しており、再稼働の目処はたっていません。

原発そのもの及び泊原発の安全性について、多くの疑問や懸念が専門家から指摘されており、道民・消費者の不安は払拭されていません。7月に実施された道新の世論調査では、泊再稼働反対66%賛成31%と道民の意志ははっきりしています。こうした現実を無視した計画では、道民や消費者の理解と納得は得られません。むしろ再稼働出来なかった時の再々値上げが現実味を帯びています。原発の新規制基準は、周辺に活断層の疑いがある

地形があり、完全に否定できない場合は、活断層と想定して対策を講じるよう求めています。防波堤を高く建設すればいい話とは水準が違います。

北電さんは、何を根拠として再稼働可能と判断しているのか理解できません。願望です。

また、先行き見通しが立たない泊原発再稼働を前提とした安易な帳尻あわせの再建計画は、道民が望む北海道における自然エネルギー他を活用したエネルギー政策転換とは程遠く、事業経営に混乱をもたらし、新エネルギーへの転換や既存の火力発電のコスト削減努力を遅らせる結果となっています。

この経営判断の責任はとても重いと考えます。すぐに計画の見直しを考えるべきです。

### 3. 北電さんは、北海道条例108号「北海道、省エネルギー/新エネルギー促進条例」に沿って、電力の多様化を推進し北海道におけるエネルギー政策の展望を道民に明らかにしてください

平成13年に施行されました道条例108号では、「原子力は、放射性廃棄物の処理及び処分の方法が確立されていないことなどの問題があることから、過渡的なエネルギーとして位置づけられる」と規定し、脱原発の視点に立って、限りある資源を可能な限り将来に引き継ぐとともに、北海道内で自立的に確保できる新しいエネルギーの利用を拡大する責務を有している」と述べています。

また、事業者の責務として「省エネルギーの推進並びに新エネルギーの開発及び導入に自ら積極的に務める」事が謳われています

道民の一人として誇らしい条例だと思います。

108号条例施行以来10年以上が経っています。北電さんはこの間電力多様化に向けてどんな目標を持って、どんな取り組みをし、その成果はどんなものですか、情報開示を求めます。

また、道はどんな指導をしてきたのかも情報開示が必要です。

2010年の北電の26万kwの風力発電募集に対し、187万kwの募集がありました。2013年3月末で太陽光発電の申し込みが185万kwもありました、しかし北電は70万kwしか買電契約出来ないとして4月に公表しています。この発表を受けてソフトバンクは苫東と八雲町のメガソーラー建設を見送ったとの新聞報道がありました。

北電さんは、公共事業の企業責任を真摯に受け止め、電力の「安全、安定、安価」の実現に向け、電力多様化推進を真面目に推進してください。

### 終わりに

公共性の強い、電力事業の推進に当っては、社会的な役割を自覚した企業の普段の努力と行政のサポート、企業、道民・消費者の協力が必要だと思います。

北電川合社長は、記者会見で今回の再値上げ申請に至った要因は、泊原発再稼働の遅れによる火力発電燃料費の増加によると述べています。

何か、泊原発再稼働を認可されないことに責任を転嫁した、他人ごとのように聞こえます。北電経営陣は他責ではなく自責での原因分析が必要です。

再値上げの本質は、国の意向や道条例108号の精神に反し、安易に原発依存度を44%まで高め、原発の割合を引き下げる電力多様化や火力発電コストの削減努力を怠ってきた、

経営判断にあると思います。その意味で経営責任は重いものがあります。北電さんは経営責任を自覚し、身を切る努力も合わせて実行しなければ、道民の理解は得られません。一方的な道民・企業への料金値上げの押しつけだけでは、本質的な解決にはなりません。

今日の電気料金問題は、国策としてのエネルギー政策・原発問題が絡み、その影響力の大きさからして、北電一企業の問題を超え、行政・電力会社・大学始めとする研究機関・道内企業・道民がオール北海道の立場で考え、知恵を出し合い解決すべき課題と思います。

この間の節電要請に応じて消費者も企業も行政も協力し、この間の電力不足を乗り越えて来ました。

幸い、私たちがくらす北海道は、自然エネルギー・再生エネルギーなど新エネルギーに恵まれており、エネルギー政策転換の道筋も道条例108号制定で確認されています。消費者も一時的困難はあっても将来展望の持てる提案であれば、喜んで協力します。オール北海道で協力できる革新的提案を望みます。

## 意見陳述21番：本間 靖敏 様

(意見の概要)

本道漁業は、水産資源の減少、燃油価格高騰などの影響により厳しい経営を余儀なくされています。

水産物の生産、流通においては、製氷や冷蔵・冷凍の機能が必須であるため電力への依存が大きく、コストに占める電気料金の割合は、他産業に比べて高くなっています。

一方、水産物価格は市場経済の中で形成され、自らがコストを加味した価格を決定することが出来ず、電力料金値上げ分は、そのまま漁業者・水産事業者が負担せざるを得ない状況にあります。

昨年の電気料金値上げによって厳しい経営を余儀なくされ、その後、あらゆるコスト削減を含めた経営努力を積み重ねて来たものの、今般の値上げは昨年をはるかに上回る負担を一方的に強いる内容となっています。もはや経営努力の限界を超えており、事業の存続すら危ぶまれる深刻な影響を被ることは、避けられない状況となっております。

ついては、以下の2点について強く要望します。

1. 徹底した経営コストの削減に取り組み、電気料金の値上げを見合わせる事
2. 年間の電力総使用実績を勘案した上で、本道漁業の実情に見合った契約電力に改める事

(デマンド方式の見直し)

## 意見陳述22番：齋藤 哲 様

(意見の概要)

今回の大幅値上げは、かつて事実上の倒産を経験したのものとして到底容認できるものではない。債務超過の財務状態は倒産企業と同じと考えて良いにもかかわらず、以下の点からその経費削減努力が十分とはとても言えない。

①かつて私は小売業では北海道内トップクラスの企業に勤めていたが、その事実上の倒産に当たっては、役員数が半減され、約1200万だった役員報酬も約700万まで下が

ったが、北電は約2000万だという。これは倒産企業の役員の責任を果たしているとは言えない。

②従業員も約25%の希望退職を募集し、残った社員の賃金も15%削減されボーナスは無しだった。社員の平均賃金も私が居た企業よりも北電は約200万高い。これは倒産企業の賃金水準ではない。

③売却可能な資産は本当に全て売却したのか？国内露天掘り炭への切り替えなどの努力は見られるが、重油や軽油も中東産原料のものよりインドネシア、ロシア、中南米産のものの方が安いはずだが、1円でも安いものを購入する努力は本当に十分と言えるのか？

④経産省は国家備蓄原油を放出可能にするための法改正を本気で政界に求めるべきである。

## 意見陳述23番：大島 克予 様

(意見の概要)

8月20日に行われた小樽市内の説明会に出席し値上げ概要をお聞きすることができた。昨年の計画では1号機が平成25年12月、2号機26年1月、3号機26年6月より再稼働する計画だったが、現段階では原子力規制委員会の新規制基準への適合性が得られないため計画通りの再稼働ができず、そのことにより火力発電等にかかる燃料費等の経費約2000億円を賄う手段として今回の値上げ申請がおこなわれ、値上げ率は前回の7.73%を大幅に上回る17.03%である(事業所等は22.61%)とのことであるが、経費効率化に最善の努力をした結果として納得することができなかった。

経営効率化により590億円の収支改善をなしたとの報告であるが、人件費の削減について、役員報酬は一人当たり平均2000万円とお聞きしている。北海道の平均的水準を考慮した金額で算出することを求めるとともに、賞与並びに給与手当の削減をさらに推し進める努力をしていただきたい。また、今後の経営効率化の目標数値が示され、27年度の計画は519億円以上を見込んでいるとのことだが、その数値を見るにつけ経営効率化が健全に行われているとは判断し難い。経営効率化に加速度をかけることで消費者は経営効率化に最善の努力を果たしたという誠意を感じるができる。そうしたさらなるコストの削減により経営の健全化を図り、電気料金の値上げ幅を圧縮して頂きたい。

今回の値上げが家計に及ぼす影響は、平均家庭での算出で月に1000円以上となる。昨年の値上げから僅か一年でまた今回の値上げであり、さらに消費税の増税分を加味すると家計への負担は重たくのしかかり、生活保護世帯をはじめとする低所得層にとっては、家計を圧迫する割合はさらに増す。また、オール電化の家庭に至っては月額1万円程度の値上げとなり、家計に及ぼす影響ははなはだ甚大である。44%を占めていた原発の電源構成比率を変え、原発を電源として利用しない以上値上げによる受益者負担もある程度容認せざるを得ないと考えてはいるが原発にかかわる費用のすべてを受益者負担とする考え方も改めて欲しい。

泊原発の再稼働に向けて安全性を重視した結果、防潮堤の高さを新基準値以上にしたというが、福島原発の事後処理の経緯を見るにつけ原発に対する不安は増すばかりであり、たとえ原子力規制委員会の新基準をクリアしたとしても安全性への不安は払しょくしきれものではない。原発再稼働は、少なくとも福島原発の処理の見通しがつくまでは行わな

いでいただきたい。

また、原発の再稼働が行われた場合、それに伴い電気料金の引き下げがなされるとの説明だったが、今回の計画がさらに先送りになった場合、さらに電気料金は値上げされ続けるのか。たとえ今後の自然エネルギーの開発がされたとしてもあくまでも自然に左右されるエネルギーであることから、同等量のバックアップ電料が必要でありそのためにも原発の再稼働は必要であるとの見解であったが、現在でも電力量の確保がされており、さらに老朽化した火力発電所にかわり新たな石狩LNG発電所が完成すればより安定供給が可能となり、泊原発3基全てを再稼働する必要はなくなるのではないかと。

いずれにしても、貴社1社のみでの企業努力では今後のエネルギー問題を解決することは困難である。国のエネルギー施策の長期展望を早期に示して頂きたい。それに則して各電力会社もCO<sub>2</sub>の削減を重視した長期的エネルギー計画を立て、実施して頂きたい。

#### 意見陳述24番：浜舘 三裕姫 様

(意見の概要)

今回の値上げは泊原発再稼働を結びつけるかのような値上げ申請であるが、そもそも道民は世論調査でも6割が泊の再稼働反対でした。私たちは福島を教訓に、北海道の自然を活かした自然エネルギーへの転化を願っています。電源の多様化を推進すると共に新しいエネルギー開発に努力し道民に新しいエネルギー分野の展望を指し示していただきたく要望します。

また、原発を維持するために停止中の泊原発のコストはいくらかかっているのでしょうか？稼働しない原発、稼働してほしくない原発に多くの費用がかかっている負担になっているのではないのでしょうか？

泊原発3号機が来年11月に再稼働を見込んでの値上げとなっていますが、再稼働しなければまた値上がりでしょうか？

また今回の値上げ審査は前回と異なり簡易で8項目に絞られたために人件費等の項目は含まれていませんが、社員のボーナスカットや給料削減率に比べ役員の方々の報酬費の下げ幅は低いように感じました。

また、新聞広告など原発の安全性を問う広告費が目につきます。安全宣言を訴えているのですが、広告費も巨額になっていると思います。企業側としてのコスト削減内容を明確に示していただいてからの値上げではないのでしょうか？

#### 意見陳述25番：熊木 大仁 様

(意見の概要)

余りにも大幅で一方向的な電気料金の値上げ申請は「独占企業の恐ろしさ」を端的に顕在化させた。野放しにすべきではない。電気料金の値上げは撤回すべきである。

泊原発が再稼働できれば値下げするというが、北海道電力には「泊原発が危険だから停止している」という自覚が全く感じられない。

##### 1. 電気料金制度の規制について

電気の利用者に不安を与えないよう、圧倒的寡占状態が改善されるまでの間の、電気事業法、独占禁止法などによる歯止め

2. 電気料金の自由化と「オール電化住宅」の破綻について  
大幅な原価割れ料金では新規電力事業者が契約しない  
大量の炭酸ガスを発生させている矛盾と支離滅裂
3. 電力システム改革を見据えた整合性について  
自由競争に取り残される北海道電力。発送電分離を視野に入れた料金制度の必要性  
「みなし倒産」して電力システム改革に協力すれば、トップランナーとして評価される  
だろう
4. 「原発即時ゼロ」の意義と具体的方法  
自然再生エネルギーの飛躍的發展。エネルギー輸入国日本の歩むべき道である  
原発は国が買い取り国の責任で廃炉にする。原子力工学は贖罪と奉仕への道へ
5. 電力事業自由化への提言  
広域系統運用機関に、電力各社にある「中央給電指令所」を下部組織におくべきである  
全国の電力系統を一か所で制御することは無理がある、電力系統の運用は複雑で一般には  
分かりにくい

## 意見陳述 26 番：水谷 貞夫 様

(意見の概要)

一人の道民として北電の電気料金再値上げに対する意見を述べたい。

1. 原発に頼りすぎている。  
\* 原発比率 44%とか、国は原発を可能な限り減らすべきとの基本方針、原発ごみの安全な最終処分方法が見つからない現在、原発稼動を認めることは出来ない。  
\* 道民の大半が反対であった原発建設を進め、その責任を取らず、道民に負担を強いることは納得がいかない。
2. 原発の生産コストは本当に安価なのだろうか。  
\* 原発が稼動に成れば料金値下げをすとの話、とすれば将来廃炉費用や使用済み核燃料の処分費用などは。
3. 独占企業としての自覚が足りない。  
\* 中小零細企業の多い北海道では製品価格に転嫁できないと思われる、オール電化住宅者の負担や年金生活者には大変な負担、地域経済、道民生活への影響は計り知れない。
4. 経営収支の悪化を原発過酷事故対策の遅れや経営者責任などを反省することなく、原発再稼動を早くさせたしと言わんばかりの言動はいかがなものか。
5. 技術革新や経営革新の努力と反省が足りない。  
\* 石炭、水力、安価な自然エネルギーなどの活用検討によりコスト削減を図れないか。  
\* 大規模自然エネルギー発電の電力の買い入れを制限している。
6. コスト削減努力が不十分か  
\* 前段に重複するが、あらゆる諸経費や方策の精査をし、コスト削減努力を十分行うべきだ。